

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約券付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【大株主の状況】	16
(7) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	17
2 【株価の推移】	18
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
(1) 【四半期連結貸借対照表】	20
(2) 【四半期連結損益計算書】	22
【第1四半期連結累計期間】	22
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	24

【継続企業の前提に関する事項】	26
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	26
【表示方法の変更】	27
【簡便な会計処理】	27
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	27
【注記事項】	28
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	30
【海外売上高】	30
【セグメント情報】	31
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クレディセゾン

**【英訳名】** Credit Saison Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 野 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第60期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第61期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (百万円)	79,289	73,181	306,855
経常利益 (百万円)	8,267	12,581	39,106
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,056	6,749	18,680
純資産額 (百万円)	321,839	340,206	341,405
総資産額 (百万円)	2,376,220	2,388,762	2,374,129
1株当たり純資産額 (円)	1,774.34	1,838.82	1,845.82
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.07	36.75	102.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		36.57	102.30
自己資本比率 (%)	13.45	14.14	14.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,343	19,279	99,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,853	6,973	14,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,611	17,359	80,243
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	68,855	64,226	73,130
従業員数 (名)	3,787	4,014	3,647

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社を含む関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した合同会社A R Sを当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社A R S	東京都千代田区	0	不動産及び不動産賃貸業	100.0 (100.0)	

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,014 (5,147)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,343 (1,307)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は事業内容の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

###### 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境の改善の遅れやデフレの影響など厳しい環境下で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定、利息返還請求の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は731億81百万円(前年同期比7.7%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充やオンラインショッピングモールからの成果報酬獲得など収益構造の向上に注力いたしましたが、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響等によってキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「ファイナンス事業」ではリース事業及び信用保証事業の収益が増加する一方で、不動産融資の収益が減少したことにより、同事業全体では減収となりました。

「不動産関連事業」では売上高が減少したことにより減収となりました。

営業利益は113億61百万円(前年同期比43.8%増)、経常利益は125億81百万円(前年同期比52.2%増)となりました。効率化を優先したコスト削減施策として、WEBインフラを活用したご利用明細書のネット化推進や、広告宣伝費及び人件費等の抑制に努めました。加えて、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は高水準ではあるものの、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少し、販売費及び一般管理費は561億72百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

以上の結果、四半期純利益は67億49百万円(前年同期比33.5%増)、1株当たり四半期純利益は36円75銭となりました。

###### セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント事業区分を一部変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施したことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	伸び率	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	63,314	59,541	6.0%	5,029	7,547	50.1%
ファイナンス	8,033	7,527	6.3%	1,739	3,015	73.4%
不動産関連	4,877	2,978	38.9%	598	277	53.6%
エンタテインメント	3,818	3,527	7.6%	614	522	14.9%
計	80,043	73,575	8.1%	7,981	11,363	42.4%
調整額	754	393		81	2	
連結	79,289	73,181	7.7%	7,899	11,361	43.8%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。



## <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関等の生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カード利用領域は年々拡大しております。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応を目的とした各種コストの増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充、ネット会員の拡大やオンラインショッピングモールをはじめとするネットビジネス分野への取り組み強化、債権リスクへの取り組み、費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等、事業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は595億41百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は75億47百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

### クレジットカード事業

当第1四半期連結会計期間の新規カード会員数は60万人、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,833万人(前期末比0.2%増)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間のショッピング取扱高は9,631億円(前年同期比2.7%増)、ショッピングのリボルビング残高は2,968億円(前期末比0.5%減)、カードの年間稼働会員数は1,447万人(前期末比1.0%増)となりました。

一方、カードキャッシング残高は5,733億円(前期末比3.9%減)、カード会員向けを主とするメンバーズローン等の各種無担保ローン残高は260億円(前期末比3.1%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間の主なトピックスは次のとおりです。

#### a. 提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとし、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Incと提携関係の強化に合意いたしました。同社の象徴であるセンチュリオン(古代ローマの百人隊長)のイメージを使用した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を4種類発行、平成22年7月より募集開始いたしました。当社はこの新カードを軸に、アメリカン・エクスプレスと共同で中長期的なブランド戦略を展開しながら、国内における「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的拡大を目指してまいります。

また、オンラインで申し込みが完結する新たなカードレスB2B代金収納サービスを開発、ヤフー(株)と業務提携し平成22年6月より「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」に出店する事業者向けに決済サービスを提供いたしました。当社は本サービスの提携企業拡大を図り、B2B決済をはじめとする更なる決済領域の拡大によって、新たな収益源を確立してまいります。

#### b. WEB戦略の強化

当第1四半期連結会計期間末のネット会員は456万人(前期末比7.1%増)となりました。当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約3年半で出店企業数510店、月商約31億円、日商の最高額が約1.3億円になるまで成長を遂げています。

また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の推進やタブレットPC(タッチパネルを搭載したパソコン)によるカード申し込み等、WEB・IT技術を活用した新たな顧客接点の強化と事業の効率化を図ってまいりました。

今後も「永久不滅オークション」、「永久不滅リサーチ」、「永久不滅コンテンツ」など新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップやデジタルコンテンツ配信企業等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育ててまいります。

#### c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入及び利息返還請求は引き続き高水準で推移しております。以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、貸金業法の完全施行により、引き続き厳しい状況が継続する見込みです。

今後も途上で与信管理や債権回収体制の強化などリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

#### d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループとクレジットカード事業に関する包括的業務提携に向けて具体的検討を進めることに合意いたしました。これに伴い、当社がこれまで培ってきたカード事業に関するプロセッシングやマーケティングノウハウの提供と、流通最大手としてのセブン&アイグループの幅広い顧客基盤を掛け合わせることで、カード会員の満足度向上を果たすとともに、将来的に1,000万会員規模のカード会社の誕生を実現させ、両社の成長機会をより確実なものとしたいと考えております。

#### サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、サービサー事業の主軸である業務代行業業が取引先との経済条件改定の影響を受け減収となりました。

#### <ファイナンス事業>

リース事業、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。当第1四半期連結会計期間においては、リース事業及び信用保証事業の収益が増加し、ファイナンス関連事業では長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」等が収益貢献する一方、不動産融資等のローン残高が減少いたしました。また、貸倒コストが減少したことにより、営業収益は75億27百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は30億15百万円(前年同期比73.4%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

##### リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は平成22年6月まで37ヶ月連続の前年同月比マイナスで推移しております。当社においては、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大を継続したものの、設備投資の抑制傾向により取扱高は228億円(前年同期比18.6%減)となりました。一方、レンタル事業では、地デジ需要刈り取りによる家電レンタル拡大のほか、取次店チャネルの強化により取扱高は4.7億円となりました。

##### 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、新たに地域金融機関12先と提携し、提携先数は合計で229先(前年同期差33先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,669億円(前期末比2.5%減)となりました。

##### ファイナンス関連事業

平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当第1四半期連結会計期間の実行件数・取扱高は、256件・64億円、取扱開始以来では806件・202億円となりました。一方、(株)アトリウムの保証付き融資については、既に新規取扱いを終了したこともあり、ファイナンス関連事業の債権残高は709億円(前期末比2.6%減)となりました。

#### <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸業等から構成されております。不動産賃貸業では安定的な収益を得る一方、不動産事業では売上高が減少した結果、営業収益は29億78百万円(前年同期比38.9%減)、営業利益は2億77百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

#### <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進いたしました。営業収益は35億27百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は5億22百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(2)経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結会計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」及び同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

《クレジットサービス事業》

取扱高

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	937,775	963,135
カードキャッシング	171,442	132,876
証書ローン	4,934	4,893
プロセッシング・他社カード代行	309,617	333,636
クレジットサービス関連	5,131	5,147
クレジットサービス事業計	1,428,901	1,439,689

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング	取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
カードキャッシング	取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。
証書ローン	当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。
プロセッシング・他社カード代行	取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

営業収益

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	27,880	27,743
カードキャッシング	24,838	21,692
証書ローン	885	734
プロセッシング・他社カード代行	4,178	3,824
業務代行	3,289	3,463
クレジットサービス関連	1,610	1,732
金融収益	503	97
セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	253
クレジットサービス事業計	63,314	59,541

会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	27,804,745	28,335,574
利用者数		
カードショッピング(人)	9,619,844	10,065,030
カードキャッシング(人)	1,795,111	1,664,645
証書ローン(人)	40,230	38,935
プロセッシング・他社カード代行(件)	60	55
クレジットサービス関連(人)	18,498	16,151

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成21年6月及び平成22年6月における顧客に対する請求件数であります。

《ファイナンス事業》

取扱高

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	28,115	23,350
信用保証	19,435	18,397
ファイナンス関連	14,780	10,802
ファイナンス事業計	62,330	52,550

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース	当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。
信用保証	提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.0%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	2,989	3,563
信用保証	2,521	2,533
ファイナンス関連	2,093	1,349
金融収益	238	12
セグメント間の内部営業収益又は振替高	190	69
ファイナンス事業計	8,033	7,527

利用者数

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
リース(件)	352,359	370,884
信用保証(件)	260,757	264,980
ファイナンス関連(件)	18,863	24,692

(注) 利用者数は主として平成21年6月及び平成22年6月における顧客に対する請求件数であります。また、リース及び信用保証は主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

### (3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第1四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆6,857億76百万円(前期末比0.1%減)、管理ベースでは1兆7,897億76百万円(前期末比0.9%減)となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	792,661 (910,661)	836,191 (940,191)	5.5 (3.2)
うちリボルビング払い債権	298,248	296,820	0.5
カードキャッシング	596,718	573,366	3.9
証書ローン	25,281	26,057	3.1
プロセッシング・他社カード代行	33,946	32,272	4.9
クレジットサービス関連	6,432	5,628	12.5
クレジットサービス事業計	1,455,041 (1,573,041)	1,473,516 (1,577,516)	1.3 (0.3)
リース	19,103	19,941	4.4
信用保証	834	843	1.1
ファイナンス関連	72,851	70,980	2.6
ファイナンス事業計	92,789	91,765	1.1
不動産関連事業計	140,345	120,493	14.1
割賦売掛金残高	1,688,176 (1,806,176)	1,685,776 (1,789,776)	0.1 (0.9)

管理ベースの割賦売掛金残高等にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,997億58百万円(前期末比10.1%減)となりました。当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、1,176億74百万円(前期末比3.1%減)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の156.2%から154.9%に減少いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,199,237	2,179,177	0.9
3ヶ月以上延滞債権残高	222,273	199,758	10.1
のうち担保相当額	144,517	123,782	14.3
貸倒引当金残高(流動資産)	121,458	117,674	3.1
3ヶ月以上延滞比率( = ÷ )	10.1%	9.2%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 ( = ÷ ( - ) )	156.2%	154.9%	
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率( = ( - ) ÷ )	3.5%	3.5%	

#### (4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して146億33百万円増加し、2兆3,887億62百万円となりました。主な増加要因としては、次期システム関連の投資等に伴い無形固定資産が44億36百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して158億31百万円増加し、2兆485億56百万円となりました。資金調達については、最近の安定した市場環境を鑑み、低利であるコマーシャル・ペーパーを積極的に発行しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して11億98百万円減少し、3,402億6百万円となりました。主な減少要因としては、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。



#### (5) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、192億79百万円(前第1四半期連結会計期間は523億43百万円の収入)となりました。

これは主に、たな卸資産の純増額である128億5百万円及び法人税等の支払による94億51百万円の支出によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、69億73百万円(前第1四半期連結会計期間は38億53百万円の収入)となりました。

これは主に、ソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得による69億52百万円の支出によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、173億59百万円(前第1四半期連結会計期間は556億11百万円の支出)となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額である300億円がある一方で、長期借入金の返済による154億20百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、89億3百万円減少し、642億26百万円となりました。

#### (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約券付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		185,444		75,929		82,497

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジ メント(株)他3社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成22年6月15日	13,114	7.07
フィデリティ投信(株) 他1社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	平成22年4月30日	9,293	5.01
三菱UFJ信託銀行 (株)他3社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成22年6月14日	8,702	4.69

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,522,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 206,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,473,900	1,834,739	同上
単元未満株式	普通株式 241,572		同上
発行済株式総数	185,444,772		
総株主の議決権		1,834,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 47株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,522,800		1,522,800	0.82
(相互保有株式) 株コンチェルト	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	206,500		206,500	0.11
計		1,729,300		1,729,300	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。また、上記株主コンチェルト所有の相互保有株式については、平成22年5月21日に当社が市場外での相対取引によりすべて取得しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,509	1,364	1,120
最低(円)	1,347	993	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 カード事業部 部長	山下 昌宏	平成22年 6月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	平瀬 和宏	平成22年 6月28日
取締役	取締役 カード事業部 部長	松田 昭博	平成22年 6月28日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,333	64,232
割賦売掛金	1,685,776	1,688,176
リース投資資産	216,295	214,232
営業投資有価証券	2,335	227
有価証券	299	297
販売用不動産	217,328	204,799
買取債権	15,212	15,409
その他のたな卸資産	1,297	1,397
その他	68,988	64,927
貸倒引当金	117,674	121,458
<b>流動資産合計</b>	<b>2,144,193</b>	<b>2,132,241</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1</sup> 62,397	<sup>1</sup> 60,597
無形固定資産	62,131	57,694
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	124,750	128,306
貸倒引当金	5,108	5,038
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>119,641</b>	<b>123,268</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>244,170</b>	<b>241,560</b>
<b>繰延資産</b>	<b>399</b>	<b>328</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,388,762</b>	<b>2,374,129</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	202,336	206,655
短期借入金	291,923	296,923
1年内返済予定の長期借入金	111,192	96,195
1年内償還予定の社債	25,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	163,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	12,664	13,220
リース債務	1,317	915
未払法人税等	684	10,974
賞与引当金	1,680	2,234
役員賞与引当金	17	92
利息返還損失引当金	14,710	16,317
商品券回収損失引当金	183	186
割賦利益繰延	6,172	6,253
その他	46,426	38,382
<b>流動負債合計</b>	<b>877,534</b>	<b>846,577</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	221,112	211,112
長期借入金	714,519	737,436
債権流動化借入金	132,633	135,910
リース債務	4,147	2,889
退職給付引当金	2,406	3,252
役員退職慰労引当金	52	108
債務保証損失引当金	4,385	4,486
瑕疵保証引当金	26	59
ポイント引当金	63,024	61,238
利息返還損失引当金	17,080	19,278
資産除去債務	844	-
負ののれん	<sup>3</sup> 996	<sup>3</sup> 1,048
その他	9,794	9,327
<b>固定負債合計</b>	<b>1,171,022</b>	<b>1,186,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,048,556</b>	<b>2,032,724</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	180,322	179,237
自己株式	6,113	6,105
<b>株主資本合計</b>	<b>334,976</b>	<b>333,921</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,792	6,812
繰延ヘッジ損益	2,095	1,762
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,696</b>	<b>5,049</b>
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,532	2,434
<b>純資産合計</b>	<b>340,206</b>	<b>341,405</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,388,762</b>	<b>2,374,129</b>



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	61,313	59,191
ファイナンス事業収益	8,468	7,445
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19,736	8,092
不動産関連事業原価	15,292	5,184
不動産関連事業利益	4,444	2,908
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	22,508	19,879
エンタテインメント事業原価	18,691	16,353
エンタテインメント事業利益	3,816	3,525
その他の事業利益		
その他の事業収益	503	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	503	-
金融収益	741	110
営業収益合計	79,289	73,181
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,581	3,652
貸倒引当金繰入額	17,092	12,322
利息返還損失引当金繰入額	1,688	662
債務保証損失引当金繰入額	1,215	1,051
支払手数料	12,494	11,311
その他	29,616	27,172
販売費及び一般管理費合計	65,688	56,172
金融費用	5,701	5,647
営業費用合計	71,389	61,820
営業利益	7,899	11,361
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	526	474
負ののれん償却額	131	94
持分法による投資利益	-	448
その他	315	393
営業外収益合計	1,020	1,423

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	362	16
持分法による投資損失	160	-
貸倒引当金繰入額	-	99
その他	129	86
営業外費用合計	652	202
経常利益	8,267	12,581
特別利益		
投資有価証券売却益	57	-
貸倒引当金戻入額	176	-
特別利益合計	234	-
特別損失		
関係会社事業整理損失	<sup>1</sup> 208	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
その他	39	248
特別損失合計	247	1,472
税金等調整前四半期純利益	8,254	11,108
法人税、住民税及び事業税	2,277	819
法人税等調整額	944	3,419
法人税等合計	3,221	4,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,869
少数株主利益又は少数株主損失( )	22	120
四半期純利益	5,056	6,749

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,254	11,108
減価償却費	4,138	3,965
負ののれん償却額	131	94
繰延資産償却額	23	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,224
関係会社事業整理損失	208	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,911	3,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	846
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,324	1,786
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2,663	3,804
その他の引当金の増減額(は減少)	555	822
受取利息及び受取配当金	789	578
支払利息	5,831	5,431
持分法による投資損益(は益)	160	448
投資事業組合等分配益	3	-
為替差損益(は益)	9	14
投資有価証券売却・償還損益(は益)	39	-
投資有価証券評価損益(は益)	5	188
持分変動損益(は益)	0	-
減損損失	-	38
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	129	175
営業投資有価証券の増減額(は増加)	10	2,186
営業債権の増減額(は増加)	2,680	2,489
リース投資資産の増減額(は増加)	8,036	2,063
たな卸資産の増減額(は増加)	9,859	12,805
営業債務の増減額(は減少)	4,578	4,319
その他	26,648	21
小計	58,516	5,256
利息及び配当金の受取額	1,057	929
利息の支払額	6,169	5,501
法人税等の支払額	1,060	9,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,343	19,279

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却等による収入	<sup>2</sup> 11,448	<sup>2</sup> 10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	545	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,870	6,952
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	9
その他	303	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,853	6,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,049	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	27,000	30,000
長期借入れによる収入	17,400	7,500
長期借入金の返済による支出	31,438	15,420
社債の発行による収入	-	19,901
社債の償還による支出	-	10,000
債権流動化借入金による返済支出	971	3,833
リース債務の返済による支出	80	246
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	5,406	5,511
少数株主への配当金の支払額	63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,611	17,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573	8,903
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 68,855	<sup>1</sup> 64,226

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間において、重要性が増加した合同会社A R Sを当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は1,249百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、当第1四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は17百万円であります。
- 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。  
この変更は、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保証券ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、当第1四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。  
なお、変更後の事業区分に基づいた前第1四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりです。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	62,681
ファイナンス事業収益	7,604
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	19,736
不動産関連事業原価	15,292
不動産関連事業利益	4,444
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	22,508
エンタテインメント事業原価	18,691
エンタテインメント事業利益	3,816
金融収益	741
営業収益合計	79,289

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,371百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,848百万円
2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 162,449百万円	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 166,544百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 148百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 152百万円
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,622百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,646百万円
計 164,220百万円	計 168,343百万円
3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 6,609,542百万円 の総額 貸出実行残高 562,189百万円 差引額 6,047,353百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。	4 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 6,623,538百万円 の総額 貸出実行残高 584,560百万円 差引額 6,038,978百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。
(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 125,000百万円 の総額 借入実行残高 百万円 差引額 125,000百万円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメント 125,000百万円 の総額 借入実行残高 百万円 差引額 125,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当社の連結子会社である、(株)アトリウムの事業再建に伴う第三者割当増資に関する費用等を計上しております。	1

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 57,294百万円 有価証券 700百万円 短期貸付金 10,998百万円 分別管理預金 136百万円 現金及び現金同等物 68,855百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 54,333百万円 有価証券 百万円 短期貸付金 9,997百万円 分別管理預金 104百万円 現金及び現金同等物 64,226百万円
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 11,435百万円 投資有価証券の償還等による収入 百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 12百万円 等の返戻による収入 合計 11,448百万円	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 百万円 投資有価証券の償還等による収入 0百万円 投資事業組合等の分配又は出資金 10百万円 等の返戻による収入 合計 10百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	185,444

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,808

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) 株キュービタス			0
合計			0

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,813	8,707	4,444	3,816	506	79,289		79,289
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	190	432	1		754	(754)	
計	61,943	8,897	4,877	3,818	506	80,043	(754)	79,289
営業利益	6,206	1,491	597	614	330	9,240	(1,340)	7,899

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

ファイナンス事業は、リース事業、信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	59,288	7,458	2,908	3,525	73,181		73,181
セグメント間の内部営業収益又は振替高	253	69	69	1	393	393	
計	59,541	7,527	2,978	3,527	73,575	393	73,181
セグメント利益	7,547	3,015	277	522	11,363	2	11,361

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

四半期連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,838.82円	1株当たり純資産額 1,845.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	340,206	341,405
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,532	2,434
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,532)	(2,434)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	337,673	338,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	183,635	183,642

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.07円	1株当たり四半期純利益金額 36.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 36.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,056	6,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,056	6,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,140	183,639
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		33
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	( )	(33)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	口	芳	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	口	芳	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。